

会議名	令和7年度 つばさ南小・つばさ北小の統合による小中一貫教育校に関する説明会
開催日時	令和4年7月17日（日）午前10時から午後12時05分まで
場 所	川島町コミュニティセンター2階 会議室
参加者	32人
議 題	(1) 令和7年度 つばさ南小・つばさ北小の統合による小中一貫教育校に関する説明 (2) 説明に対する質疑
出席者	教育長 中村正宏 教育総務課長 鈴木克久 学校統合・学校教育指導幹 関口敬氏 教育総務課指導主事 山崎寛幸 学校統合推進室長 坪内嘉夫 事務局職員 指田直輝
配布資料	資料 令和7年度つばさ南小・つばさ北小の統合による小中一貫教育校
<p>説明会の内容・概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 あいさつ 3 出席者紹介 4 説明 5 説明に対する質疑 6 閉会 <p>《教育長あいさつ》省略</p> <p>《資料により説明》省略</p>	

《質疑・応答》

質問 令和17年度を目途とする小中一貫教育校の開校にあたっては、中山小学校、伊草小学校の子どもたちも現在の川島中学校の校舎を使用するのか。また、新しく校舎を建築する際、水害時に浸水しないような対策は施されるのか。

回答 今回の説明会の趣旨は、令和7年度に開校を目指す小中一貫教育校についてであり、つばさ南小学校とつばさ北小学校の統合によるものです。中山小学校の子どもたちや、西中学校に進学する伊草小学校の子どもたちが、川島中学校の校舎を使用することはありません。なお、令和17年度を目途とする、町全体での小中一貫教育校については、今後、検討を進めていくものです。また、水害時には、川島町は町内全域が浸水するため町外避難を進めており、学校は避難できなかった方が、一時的に避難する緊急避難場所となります。

質問 小中一貫教育校のデメリットについて、考えを聞かせてほしい。

また、説明資料によれば小学校から中学校に進学するにあたり、子どもがギャップを感じるようになっていくとのことだが、それを乗り越える経験から培われる力も大事であると思う。その点をどのように考えているか。

また、質の高い教育とあるが、質とはどのようなことか。小学校、中学校に分かれているからといって、質が低いとは思えない。

回答 小中一貫教育では前期・中期・後期という学年の区割りを行いますが、中期は小学校5年生から中学校1年生になるため、小学校の教育課程修了の意味合いが薄まるように感じてしまうことが、メリットでもありデメリットでもあると考えています。小中一貫教育が始まると、他の面でもデメリットが生じてくると思われるので、それを解消していくように進めていきたいと思えます。

ギャップを乗り越えていくことは非常に大切なことだと思っていますが、小中一貫教育校では、ギャップをなだらかにすることができるので、子どもたちには、大きな影響を与えてくれると考えています。

質の高いとは、教員と子どもたちとの間での主体的な対話による授業展開を指しており、小学校の教員が中学校で、また、中学校の教員が小学校で授業をすることが必要と考えています。小・中学校の教員が指導方法について、お互いに学び合う中で、授業の改善が図られることによって、質の高い授業を目指してまいります。

質問 地域の中で学校は非常に重要で、地域との交流も行っている。統合後の学校と地域との関わりについての考えは。また、通学についても、体作りの面では重要な役割を果たしていると思うので、その点どのように考えているか。また、質の高い教育とは、児童1人1人に目が行き届くことを指すのだと思うがどうなのか。

また、令和7年度につばさ南小学校、つばさ北小学校が統合した際のクラス編成はどうなるのか。

回答 地域において、学校は非常に重要であるということは理解しています。しかしながら、将来的に少子化が進んでいけば、1学級当たりの児童数はやがて1桁になってしまい、複式学級の可能性も出てきます。それらを避けるためにも、小中一貫教育を進めていくべきであると考えています。学校と地域とのつながりについては、例えば農業等の体験学習を通じることで、地域との関わりを持つことも考えられますので、地域との交流ができるよう努めてまいります。

体力面について、現在スクールバスを利用している児童たちに、体力低下の傾向は見られません。朝や下校の時間を使って、子どもたちを校庭で遊ばせるなど、学校にはよく目をかけるよう指導しています。

つばさ南小学校とつばさ北小学校が統合した場合のクラス編成については、学年によっては2クラスになる学年も出てきますが、現在、各学校に教員の仕事をサポートしていただける職員を配置していますので、子どもの人数が増えても、きめ細やかに児童を見ることができるよう進めてまいります。

質問 広報紙では、小中一貫教育校を開校すると書かれていたが、検討するというのではなく決定事項なのか。2点目として、教員や保護者への説明会を実施しているか。3点目として、小中一貫教育校を実施している埼玉県内の町村があれば実例と併せて説明してほしい。4点目に、小中一貫教育校を開校すると、学校が減るため教育費も減ると思われるが、その点はどのように考えているか。5点目に、令和17年度に開校を予定している小中一貫教育校の整備費はどれくらいになるのか。最後に、小学校ではクラス担任制、中学校では教科担任制であることから、新たに教員免許を取得するのでは教員への負担が増えると思われるが、その点はどのように考えるか。

回答 1点目の小中一貫教育校の開校は決定事項なのかについてですが、平成30年度に、つばさ南小学校とつばさ北小学校を開校した後、小中一貫教育推進協議会を設置し、県内外の小中一貫教育校の先進事例の視察を重ね、協議、検討を進め、「小中一貫教育校開校に向けて」と題した検討結果をとりまとめ、今年3月に、川島町総合教育会議において決定したものです。

2点目の説明会については、6月上旬から各学校を巡回し教員に説明を行いました。その後、6月20日から7月1日にかけて、各学校の体育館を会場とし、保護者向けの説明会を実施しました。また、未就学児の保護者へも説明会も実施しております。そして、本日、地域住民向けの説明会を実施し、7月23日に2回目の地域住民向け説明会を予定しています。

3点目の小中一貫教育校の実績について、埼玉県内の市では春日部市、坂戸市、

飯能市であります。町村では、現時点では、実施しているところはありません。

4点目の小中一貫教育校を実施した際の教育費の削減についてですが、小学校低学年棟の建築などで、初期投資はかかりますが、つばさ南小学校、つばさ北小学校にかかる費用が削減されるため、長期的には教育費の削減に繋がっていくと考えています。また、教職員の人件費は県費になりますが、同じく長期的には、子どもの数の減少に伴い教員の数も減っていくため、教職員の人件費も削減されていくと考えています。

5点目の小中一貫教育校の整備費ですが、令和17年度の整備内容は未定なので整備費をお答えすることはできませんが、令和7年度の整備内容は、主に小学校低学年棟のプレハブでの増築と、川島中学校校舎の改修です。これらに2億円から3億円ほどの費用を見込んでいますが、財政負担の平準化を図るため、低学年棟はリース方式を考えています。

教員の負担については、現在、小学校でも教科担任制を導入しようと進めており、また、小学校と中学校教員の人事交流も始めております。小中一貫教育校の開校には、小学校、中学校両方の経験がある教員、もしくは両方の免許を取得している教員の配置を、埼玉県教育委員会に依頼していきます。教員免許法の中で授業はしっかりできますのでご安心ください。

質問 小中一貫教育校開校の決定については、見直しすることはできないか。また、埼玉県内で小中一貫教育校を実施している町村はないということなので、近隣の町村の状況を十分に検討して、決定すべきではないか。

回答 統合対象としているつばさ南小学校とつばさ北小学校の令和7年度の児童数を見ても、この2校は規模の適正化からみても統合が必要であるのは明らかです。比企管内では、嵐山町において令和7年度に小中一貫教育校が予定されていましたが、吉見町でも、6つの小学校を1校に集約し、中学校と小中一貫教育を進める方向で、今年度から具体的な準備を始めたと聞いています。県内だけでなく、県外も含めて情報収集を進めてまいります。

質問 子どもたちに小中一貫教育校について説明したのか。いきなり学校が変わってしまうのでは子どもたちは戸惑ってしまう。学校は子どもたちが最大の受益者になることから、町の考えをお伺いしたい。

回答 子どもたちのことを1番優先しなければならないのは言うまでもありませんが、その前に、小学校、中学校の教員に小中一貫教育校に対する不安があると思われましたので、まずは教員へ説明を行い、続いて保護者、地域住民の説明を行いました。今後は子どもたちにも分かりやすく丁寧に説明を行いたいと考えています。

質問 これまでの小中一貫教育校についての取り組みについて、事例集のようなものを作成していただけないか。具体的な取り組みが分かれば、住民の方も意見を出しやすいと思われる。

また、小中一貫教育校では新しい校舎ではなく、既存の校舎を使っていくべきではないか。

回答 今回の説明会については、質疑応答をまとめる予定ですが、事例集についても今後、小中一貫教育に関する検討過程において、作成できるよう進めていきたいと思えます。

既存校舎を使用するべきではないかということですが、つばさ南小学校、つばさ北小学校は建築から50年以上が経過しています。学校施設は20年に1度は大規模改造を行い、劣化、機能改善を図りますが、老朽化が進んだ施設の維持管理には多額の費用がかかります。このようなことから、今後、老朽化が進んだ施設を維持管理していくことは財政的にも困難であり、古い施設を廃止し、川島中学校の敷地内に新たに校舎を増築して、小中一貫教育校を進めていきたいという考えであります。

質問 小中一貫教育校の説明で、児童生徒の人数だけでなく、小中一貫教育校における学力向上や費用など数字で表わし、経緯も含めて分かりやすく説明してほしい。

次に、広報紙の記事では、今回の小中一貫教育校は、令和17年を目途とする小中一貫教育校の先行統合とある。今回の統合が認められれば、そのまま令和17年の小中一貫教育校の開校に向けて進めていくとも読み取れるので、住民に誤解を招くのではないか。

広報紙に掲載されている将来の子どもたちの数字と、政策推進課が作成した資料の数字と差異がある。政策推進課の資料では子どもの人口があまり減っていない。その点について町の説明を聞きたい。

回答 広報紙では、限られた紙面であり、また、教育専門用語もあったため、分かりにくい部分があったかもしれません。先ほどのご意見いただいた事例集も含めて、今後、小中一貫教育校について分かりやすい説明に努めてまいります。

昨年度、広報紙にて周知された、政策推進課作成の「川島町公共施設個別施設計画」では、令和7年度を目途とするつばさ南小学校とつばさ北小学校の統合による小中一貫校の開校は、令和17年度を目途とする1校に集約した小中一貫校の開校の先行統合として位置付けされています。これは町としての考え方になることから、教育委員会でも、これに沿って方針を作成させていただきました。

また、資料によって、将来の子どもたちの数に差異があるとのこと指摘ですが、政策推進課が作成した資料は、2014年から2019年までの住民基本台帳の

人口と人口問題研究所など国のデータを反映して推計した数字になります。一方、教育委員会で作成した資料の数字は、2022年4月1日と2021年4月1日の住民基本台帳の人口を基にして、統計的に推計した数字となっていますので、教育委員会で作成した資料が直近の実態を反映していると考えています。

質問 人口の数字について説明があったが、町として同じ資料を使用し、同じ数字を示さないのか。数字が違えば、小中一貫教育校の規模や費用も違ってくるのではないか。

回答 教育委員会で示した数字は、転入や転出の数字を見込んでいませんが、最新の住民基本台帳の人口数で、減少率やコーホート変化率法を使用し、計算した数字になります。教育委員会と政策推進課で示している数値が違う点については、整合性が図れるよう調整してまいります。

質問 スクールバスは、1便と2便とに分かれるのか。1便だと早い時間に子どもの支度をしなければならぬので、親の負担が大きいと思う。また、給食は町内の給食センターで調理し、各学校に届けているのか。小学校と中学校でメニューが違ふということはあるのか。

回答 スクールバスについては、つばさ南小学校、つばさ北小学校で2台ずつ4台のバスを使用しています。これまでは2便での運行体制であったため、1便目の早いバスの時間は7時15分程度であったと思います。しかしながら、子どもの数が減ったため、今年度から1便で送迎できています。小中一貫教育校の開校時には、現在よりもバスの台数を増やす必要もあると思います。できる限り1便で送迎したいと考えています。徒歩で通学する児童への配慮については、保護者の方から多くの質問をいただきました。徒歩通学の距離設定、安全な通学路の確保についても検討していきます。

給食は、給食センターで調理し、各学校に同じメニューの給食を届けています。コストの削減に努めながら、おいしくて温かい給食を届けています。小中一貫教育校が開校しても、メニューを検討しつつ、おいしい給食を提供していきます。

質問 学校は災害時の避難所となっている。将来、小中一貫教育校となって、避難所が1か所となった場合、災害が起こった際に避難所としての機能が果たせるのか懸念している。そのことについて、町の考えを聞きたい。

回答 今後の活用方法については、旧出丸小学校や旧小見野小学校と同じように、避難所としての機能を残しつつ、地域住民に開放して利用するのか、また、町として、老朽化した施設を管理していくことが財政的にも困難な状況でもあり、除却

等も含めて町全体で検討してまいります。

質問 災害時に避難所がないということは問題があると思う。中山、伊草には人口が集中していることも考慮して、中山小学校、伊草小学校は避難所として残してほしい。将来、小中一貫教育校になった場合、中山地区と伊草地区の子どもたちが川島中学校まで通学することは負担が大きいのではないか。また、国道を渡るため交通災害のリスクがあると思う。そのことについて考えを聞きたい。

回答 令和17年を目途とした、小中一貫教育校の設置場所については決定していません。令和7年度に、川島中学校に小中一貫教育校が開校された以降、地域住民、保護者の方などから意見をいただき、設置場所を決定していくことになると考えています。「川島町公共施設個別施設計画」では川島中学校周辺となっていますが、これは方向性を示したものであり、仮に、川島中学校周辺に、小中一貫教育校を設置ということになれば、中山地区、伊草地区の子どもたちはスクールバスで送迎することになると考えます。

質問 令和元年に発生した台風19号のような災害時に、子どもが学校にいた場合、どのように避難するのか。全員がスクールバスに乗って町外に避難できるのか。令和7年度に小中一貫教育校が開校した後、災害に対して子どもたちの安全をどのように確保するのか。

回答 水害には台風や線状降水帯が考えられます。台風であれば、数日前から予想できますので、河川の水位が上昇しているような状況で、子どもたちが学校にいることはなく、早い段階で子どもたちを帰宅させるような対応をとります。また、線状降水帯については、気象庁で今までより早く6時間前に発表すると聞いています。状況に応じてとなりますが、町でも降雨情報をいち早く収集し、保護者へ直ちに連絡し、帰宅させる又は保護者へ引き渡すといった対応をとることになります。なお、地震については急に起こるものですので、校長の判断で子どもたちを帰宅させる、又は保護者へ引き渡すといった対応をとることになります。いずれにしても、災害時には子どもたちの安全を第1に考えて、対応してまいります。

質問 川島中学校が小中一貫教育校になった場合、大規模校になるので、災害が発生し、車で子どもたちを迎えに行くとなれば、渋滞や路上駐車など交通に支障が生じると思うが、そのことについてはどのように考えるか。

回答 各学校では、日頃からそういった想定を踏まえて、学校長を中心に訓練を行っています。学校長の判断で、時間を調整し学年を分けて帰宅させる、引き渡しを行うといった対応になると考えます。学校、学年メールなども使用しつつ、保護

者の協力をいただきながら対応することになります。

《課長あいさつ》省略

作成者

教育総務課 学校教育グループ 指田 直輝